

平成25年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について公表します。

平成25年度決算に基づく本市の各指標は、平成24年度と比較して実質公債費比率については0.1ポイント上昇(平成24年度数値14.9)しましたが、将来負担比率については19.3ポイント(平成24年度数値87.6)改善し、いずれも基準を下回ることができました。今後も計画的な財政運営により財政健全化の確保を図ってまいります。

○ 健全化判断比率 (単位:%)

区 分	平成25年度決算に基づく比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (-6.34)	12.69	20.0
連結実質赤字比率	— (-15.60)	17.69	30.0
実質公債費比率	15.0	25.0	35.0
将来負担比率	68.3	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「—」と表示し、参考として括弧内に黒字の比率をマイナス表記しています。

○ 資金不足比率 (単位:%)

会 計 名	平成25年度決算に基づく比率	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
山都簡易水道事業等特別会計	—	20.0
高郷簡易水道事業特別会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0

※ いずれの会計も資金不足額がないため、「—」と表示しています。

喜 多 方 市				比率 の 状 況	実 質 赤 字 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (12.69)	
平 成 25 年 度					連 結 実 質 赤 字 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (17.69)	
健全化判断比率等の状況					実 質 公 債 費 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (25.0)	
					将 来 負 担 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (350.0)	
実質赤字比率						
区 分				決算額(単位:千円、%)		
繰 上 充 用 額 (A)				0		
支 払 繰 延 額 (B)				0		
事 業 繰 越 額 (C)				0		
標 準 財 政 規 模 (D)				16,283,450		
実 質 赤 字 比 率 ((A) + (B) + (C)) / (D)				－		
連結実質赤字比率				資金不足比率		
区 分				決算額 (単位:千円、%)	(単位:%)	
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)	1,033,106			
		公有林整備事業特別会計 (2)	0			
		喜多方西部土地区画整理事業特別会計 (3)	0			
		塩川駅西土地区画整理事業特別会計 (4)	0			
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計 (5)	804,828	将来 負 担 額	－	
	法 非 適 用 事 業	農業集落排水事業特別会計 (6)	0			－
		下水道事業特別会計 (7)	0			－
		山都簡易水道事業等特別会計 (8)	0			－
		高郷簡易水道事業特別会計 (9)	0			－
実 質 収 支	そ の 他 の 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 (10)	599,858			
		介護保険事業特別会計 (11)	101,575			
		後期高齢者医療事業特別会計 (12)	831			
連結実質赤字比率(1)～(12)の絶対値) (A)				0		
標準財政規模 (B)				16,283,450		
連結実質赤字比率(A)/(B)×100				－		

実質公債費比率						
区 分		決算額(単位:千円、%)			左の内訳	
		平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度		
分 子(①～⑦)－控除額計A)		2,203,621	1,864,167	2,268,561	④の内訳	
①	元利償還金の額 (繰上償還額等の額に係る分を除く)	2,538,523	2,569,151	2,609,982	上位3事業	決算額(単位:千円)
②	積立不足額を考慮して算定した額				下水道事業特別会計	553,139
③	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)				農業集落排水事業特別会計	122,878
④	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	896,117	877,742	859,167	水道事業会計	74,043
⑤	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	185,643	198,519	313,447		
⑥	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	893,201	551,768	818,705		
⑦	一時借入金の利子	452	898	263		
控除額計 A (⑧～⑭)		2,310,315	2,333,911	2,333,003	⑥の内訳	決算額(単位:千円)
(基準財政需要額に算入された額)					上位3事業	
⑧	特定財源の額	87,989	89,128	94,555	綾金地区運動施設用地取得費	408,057
⑨	事業費補正算入	275,364	296,842	317,659	国営会津北部土地改良事業負担金	289,535
⑩	事業費補正算入(準元利償還金分)	446,657	458,019	478,130	基幹業務システム業務委託料	79,245
⑪	災害復旧費等	1,274,010	1,232,444	1,174,501		
⑫	災害復旧費等(準元利償還金分)	129,856	143,545	153,021		
⑬	密度補正算入	50,100	53,574	53,693		
⑭	密度補正算入(準元利償還金分)	46,339	60,359	61,444		
分 母(⑮～⑰)－(控除額計 A－⑧))		14,061,124	14,007,127	14,136,797		
⑮	標準税収入額等	5,641,055	5,417,707	5,498,382		
⑯	普通交付税額	9,629,963	9,781,971	9,796,027		
⑰	臨時財政対策債発行可能額	1,012,432	1,052,232	1,080,836		
控除額計 A－⑧		2,222,326	2,244,783	2,238,448		
実質公債費比率(単年度)		15.67173	13.30870	16.04721		
実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.0				
将来負担比率						
区 分		決算額(単位:千円、%)			左の内訳	
将来 負 担 額	地方債現在高 (1)	23,989,650			(3)の内訳 上位3事業	決算額(単位:千円)
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	569,322				
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	11,248,308			下水道事業特別会計	7,759,299
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	786,229			農業集落排水事業特別会計	1,308,607
	退職手当の支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	5,190,639			山都簡易水道事業等特別会計	1,296,972
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	55,422				
	連結実質赤字額 (7)	0				
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)	0				
充当可能基金現在高 (9)	6,601,259			(6)の内訳 上位3事業	決算額(単位:千円)	
特定の歳入見込額 (10)	489,148					
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	25,131,703			遠田貝沼土地改良区	42,030	
小計 (将来負担額－(9)～(11)) (A)	9,617,460					
標準財政規模 (12)	16,283,450			塩川西部土地改良区	13,392	
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)	1,274,010					
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る) (14)	129,856					
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (15)	275,364					
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る) (16)	446,657					
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (17)	50,100					
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (18)	46,339					
小計 (標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(18)) (B)	14,061,124					
将来負担比率 (A) / (B) × 100		68.3				
(注)						
1 連結実質赤字比率は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる。)						